

貧困率最悪の社会と「原発依存 53%」公約撤回と

7・12

貧困率、最悪（厚労省、2010年の国民生活基礎調査）

—相対的貧困率（低所得の人の割合を示す—2009年）が16.8%、前回調査の数値（06年）より0.3%悪化—データのある85年以降で最高／子供（17歳以下）は15.7%（対前回1.5%増）、高齢者世帯数—65才以上のみの世帯が1018万8000世帯（全世帯の20.9%）、初めて1000万台突破／相対的貧困率—全国民の年間の可処分所得を少ない方から並べ、中央の金額（09年は112万円）の半分の水準（貧困線、09年は112万円）、主に国民の間の経済格差を示すが、資産を含まない。これとは別に、所得が定められた最低水準額の割合を示す「絶対的貧困率」もある（7・13M）

7・12

被災状況

死者・行方不明者 2万0889人

避難者（6・30内閣府まとめ） 9万9236人

●菅首相「原発依存 53%」計画撤回（衆院特別委）—2030に原発電力を53%にする政府のエネルギー計画について「白紙に戻して考えるべきだ。原子力に対する依存は下げざるを得ないし、下がってくる」「一時的には化石燃料に対する依存が高まることもあり得るとの前提の中で、エネルギー、電力供給の全体の構図をそう遠くない時期に政府としてまとめて示したい」（7・12M夕）

●被曝作業員、限度超え6人に（東電発表）—上限250ミリシーベルト超えた可能性のある9人（いずれも東電社員）のうち6人が限度超え判明（7・12Y夕）

●全国知事会議、「原発収束求め」緊急提言採択（秋田市）—①事故の一刻も早い収束と子どもたちの生活環境にかかわる安全基準を示す、②原子力施設の安全確保の対策をとり、周辺自治体の防災対策強化を推進、③情報を全て速やかに公開し、国民にわかりやすく説明する、④次代のエ

エネルギーにする選択肢の拡大、⑤今後の原子力・エネルギー政策に関するビジョンの提示の 5 項目 (7・13Y)

⇒滋賀県・嘉田由紀子知事、山形県・吉村美恵子知事は共同で、「卒原発」を提唱

→7・13A「卒原発で知事会白熱、エネ政策緊急提言一賛成『太陽光促進を』、反対『産業の生命線』」

7・12 ●関電・大飯 1 号機、北電・泊 3 号機、営業運転再開方針決める一関西電力、北海道電力、定期検査中の大飯原発 1 号機 (福井県)、泊原発 3 号機の運転再開方針 (7・13A)

●九電「やらせメール」、組織的行為判明一九電、経産省へ調査報告書 (7・13Y)

→7・14A「やらせメールで賛否逆転一賛成 286 件中九電関係 130 件超」

●双葉郡被災者、東京でデモ一「政府よ・なにやってん・ふたばぐん住民を忘れるな！緊急決起大会」(日比谷公園)一国会へデモ (7・13H)

→7・13 各紙社説、論説

A「脱原発への道筋一高リスク炉から順次、廃炉へ」「廃棄物の処理一核燃料サイクルは撤退」／論説主幹・大軒由敬「いまこそ政策の大転換を一提言原発ゼロ社会」

M「放射能汚染牛一全頭検査で安全守れ」／「南スーダン独立一PKO日本も貢献を」

Y「牛の放射能汚染一検査の徹底で風評被害を防げ」／「レアアース一中国は安定供給を再開せよ」

N「政策の混乱で景気回復の芽を摘むな」／「シャトル後に日本は何めざす」

T「肉牛汚染一全頭検査で生産地守れ」／「検察改革一地道な捜査積み上げて」

→7・13 H「空洞化の脅し一どこまでわがまま通すのか」

- A「首相、統一見解も『超法規』－再稼動、任期中認めぬ意向か－『新しいルール必要』、『思い付きではない』」
- 7・13 M「セシウム汚染、福島県内で牛処理へ－避難区域 260 戸分、解体・検査後に出荷」「揺らぐ「流通品は安全－汚染牛肉、自己申告に限界－全頭県内検査、施設不足も」／N「セシウム検出牛、流通拡大－農家『出荷自粛何時まで』－全頭検査、課題も多く」／A夕「汚染肉『4 分の 1 消費－都調査、8 都道府県で判明
- 7・13 Y「自衛隊原発対処を強化－活動計画見直し、放射線装備導入へ」
- 7・13 T「18 年前、全電源喪失検討－安全委幻の報告書、炉心損傷の恐れ認識－『考慮不要』の指針追認」「全電源喪失報告書－ロッカー奥に『お蔵入り』、再検討の機会なく」－原子力安全委、91・10～93・6 非公開で 12 回会議、93 年国の『考慮不要』の審査指針を追認」
- 7・13 H「原子力広報に 358 億円、06～10 年度累計－国の予算で原発押しつけ、『環境に影響ない』と断言」

思いつき記者会見－菅首相の「脱原発宣言」めぐり

- 7・13 国民年金納付率 60%割れ（厚労省発表、2010 年度分納付率）－59.3%、対前年 0.7%低下－納付率低下は 5 年連続－20 代後半が 46.6%、20 代前半 49.26, 30 代前半 50.9%／10 年度末の加入者 1938 万人、内未納者 321 万人、他に未加入者が 9 万人（7・14A）

7・13 被災状況

死者・行方不明者 2 万 0889 人
 避難者（6・30 内閣府まとめ） 9 万 9236 人

●菅首相、「脱原発」表明

<ポイント> (7・14A)

- ①原発に依存しない社会をめざす。段階的に原発依存度を下げ、将来は原発がなくてもやっていける社会を実現
 - ②（原発への依存度を高める）政府のエネルギー基本計画は白紙撤回
 - ③近い将来、原子力安全・保安院を経済産業省から分離
 - ④企業・国民の節電協力や自家発電が活用できれば、この夏、冬に必要な電力供給は可能
 - ⑤福島第1原発の収束に向けた工程表の「ステップ1」は予定通り終了の見通し。「ステップ2」の期間を短縮して住民の帰宅を次第に具体化
- 日本酪農乳業協会集会（都内、約450人）－「震災からの復興、再生を共に目指す酪農乳業の集い」（7・14H）

→7・14 各紙社説、論説

- A「脱原発－政治全体で取り組もう」／「放射能汚染牛－生産者は強い責任感で」／政治社説担当・松下秀雄「社説与論－『菅おろし』に見る政治の病」
- M「『脱原発』表明－目指す方向は評価する」／「欧州債務危機－制御不能になる前に」
- Y「脱原発宣言－看板だけ掲げるのは無責任だ」／「震災がれき－迅速処理へ国主導の態勢築け」／経済部長・丸山淳一「道筋なき政策大転換」
- N「菅首相の『脱原発依存』発言は無責任だ」／「胸突き八丁の中国経済運営」／編集委員・室哲也「場当たり政策では国は衰退」
- T「脱・原発依存－政権延命狙いでは困る」／「知事会の提言－国民の声と受け止めよ」
- サ「脱・原発依存－その場限りで信用できぬ」／「首相の不適切献金－政党交付金使途にメスを」
- H「九電メール問題－『やらせ』と癒着の根を絶て」

- 7・14 A「首相は『将来は脱原発』－具体的道筋明言せず」「『脱原発』菅流に原発－議論なし『またか』、与野党－『エネ政策全体像は』、産業界－『当然』

『一貫性ない』立地自治体」「電力不足懸念の声、制限今冬も発動示唆」「海外メディアも速報－『日本に同調を』『実現不透明』『将来は脱原発』市民の声は－世界的な流れ首相よく言った／軽はずみに発言すべきでない」
「放射性物質街ごと洗う、福島県郡山・伊達－住民、自主除染に動く－県から補助・課題は汚泥」

→7・14 M「首相『脱原発』を明言－『将来なくてもいい社会実現』－退陣控え実行力に疑問」「首相独走募る疑心、『脱原発』方針表明－与野党、延命警戒／実現へ具体性、戦略なく－経済への影響に不安」

→7・14 Y「首相『脱原発』表明、依存段階的下げ－今夏の電力、節電で対応」「閣内で議論なし－首相、実績作り狙え」「代替策欠く『脱原発』－燃料調達高コスト、企業の『埋蔵電力』わずか－電機値上げで空洞化懸念－核燃サイクル撤退に直結」「脱原発戸迷う自治体－『安全信じ過ぎた』『リアリティーない』－再生可能エネルギー、発電料の1%」

→7・14 H「エネルギーが原発報道監視－税金使い「不適切情報」収集、全国紙・立地県地方紙・ネットも」

7・14 オスプレイ、沖縄は拒否－沖縄県議会、全会一致（7・15H）

7・14 「君が代」強制訴訟上告審判決－最高裁第1小法廷、都立高元教員10人提訴分と北九州市小中学校教職員17人提訴分につき、いずれも上告棄却－宮川光治判事のみ反対意見（7・15H）

「脱原発宣言」破綻と汚染肉牛の悲劇

7・14 被災状況

死者・行方不明者 2万0874人（対前日比15人減）

避難者（6・30内閣府まとめ） 9万9236人

●菅首相「脱原発宣言」孤立－枝野官房長官（記者会見）、首相「宣言」について「政府の統一見解というより、国民的な議論を進めていこうとい

うのが今の政府の立場だ」と事実上、菅発言を修正、「総理は遠い将来の希望を語った。今すぐという次元で言ったのではない」「原発を活用しながら、段階的に依存度を下げることは、ほぼ国民的なコンセンサスが得られている」／細野豪志原発担当相、答弁（参院内閣委員会）－「安全性を確保した上で再稼働は認めるべきだ。全ての原発が止まることを想定していない」（7・14A夕）／平野達男復興担当相（報道各社インタビュー）、「国家戦略担当の副大臣として『減原発』という考えではやってきたつもりだが、（脱原発は）びっくりした」／民主・岡田幹事長「エネルギー政策は国の根幹の政策だから、専門家も交えて骨太の議論を行いながら結論を見いだすべきこと」と批判（7・15A）

- 福島・浅川「エサわらから高セシウム」検出（福島県発表）－福島第1原発から60キロ離れた浅川町の畜産農家の稲わらから基準超の放射性セシウムを検出－肉用牛42頭を出荷流出ずみ（7・15A）

→7・15Y「肉牛の餌またセシウム、福島南部・浅川町－稲わら、42頭4都県に出荷－体表検査の地域外」

- 核燃料税条例可決（福井県議会）－運転停止中の原発にも核燃料税を課税できるようにした条例を賛成多数で可決（全国初）－同県内に原発14基（商業用13基）（7・15Y）

- やらせメール報告書公表（九電）

→7・15A「『やらせ』常態化か、九電メール報告書公表－社員動員安全アピール」「全国原発－再稼働－層送れ」「『民意まげられた』－九電メール、怒る県民」／Y「やらせメール、九電－文例も用意、6パターン示し投稿依頼」

→7・15 各紙社説、論説

A「年金未納－払わないと損ですよ」／「なでしこ－頂点目指すひたむきさ」／中国総局・峯村賢司「記者有論－中国経済協力『貿易区』舞台裏の駆け引き」

- M 「原発賠償機構－法案修正し成立急げ」／「トヨタ 300 万台維持－製造業は経済の支柱だ」／政治部・松尾良「記者の目－『脱菅』進め、早く復興論議を」
- Y 「自衛隊災害派遣－成果と教訓を今後の糧とせよ」／改正移植法 1 年－信頼感が臓器提供者を増やす」
- N 「産業力高める再エネ買い取り法制に」／「格安航空を誘客に生かそう」
- T 「なでしこ決勝へ－自分らしさ、磨けば」／「震災と東京五輪－東北の共感得られるか」
- H 「日本共産党創立 89 周年－大震災と原発事故の中でこそ